

2. インパクト測定・マネジメント（IMM）におけるロジックモデル作成事例

本項では、第2章3節「インパクト測定・マネジメント（IMM）の方法」において説明したロジックモデルの作成事例を示す。IMMを実行するための具体的なイメージとして参考とされたい。

主な該当インパクト	地域の課題	主体者 [※]
1.地域資源の活性化	沖縄県石垣市における藻場の減少による生態系機能の低下や地域漁業への悪影響	沖縄セルラー、琉球銀行、サンエー、東京海上アセットマネジメント、東京海上日動 沖縄支店
2.持続可能な生活環境の維持	愛知県豊田市敷島地区中山間地域における、生活基盤の維持の難しさ	しきしまの家
3.ウェルビーイング向上	東北地方を中心とした農業分野における慢性的な人手不足や担い手の減少	東日本旅客鉄道
4.ネイチャーポジティブ・気候変動抑制	森林環境の劣化に伴い生態系サービスや防災機能の低下、林業の停滞や次世代人材が地域と関わり続ける機会の不足	三重県尾鷲市
5.災害レジリエンス向上	石川県能登地域における能登半島地震・能登半島豪雨をきっかけとした過疎化・高齢化の顕在化	日本航空

※（株）等を省略して表記。



1. 農山漁村地域経済の活性化に向けた取組

事例概要	
主体者※1	沖縄セルラー、琉球銀行、サンエー、東京海上アセットマネジメント、東京海上日動 沖縄支店
地域の課題	沖縄県石垣市の沿岸部では、アオウミガメ等の採食による藻場の減少が一因とみられる生態系機能の低下や地域漁業への影響が課題となっている。
取組の特徴	<p>藻場の再生と地域内外の主体の参画を軸に、企業連携による持続可能な海洋保全の仕組みづくりを展開している。</p> <p>具体的には、企業からの資金を活用し、保護柵の設置やウミシヨウブの移植を実施するとともに、小学生による移植活動や出前授業を通じた環境教育を推進。あわせて、本取り組みについてはJブルークレジット®の認証を獲得しており、ドローン等による面積・密度の測定を行い、定量的なモニタリング体制の構築を進めている。</p> <p>(取組のポイント)</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業連携による資金確保と藻場再生の面的拡大 小学生の参加を通じた環境教育と地域への愛着醸成 ドローン等を活用した定量的なモニタリングの実施 Jブルークレジット®を活用した持続的な資金循環モデル構築
関連URL	プレスリリース :https://www.tokiomarineam.co.jp/news/2026/rce6dt00000061v-att/20260120_sustainability_release.pdf HP : https://okinawa-cellular.jp/social-contribution/nature/project5

事業スキーム・イメージ等※2

※ウミシヨウブ

Before

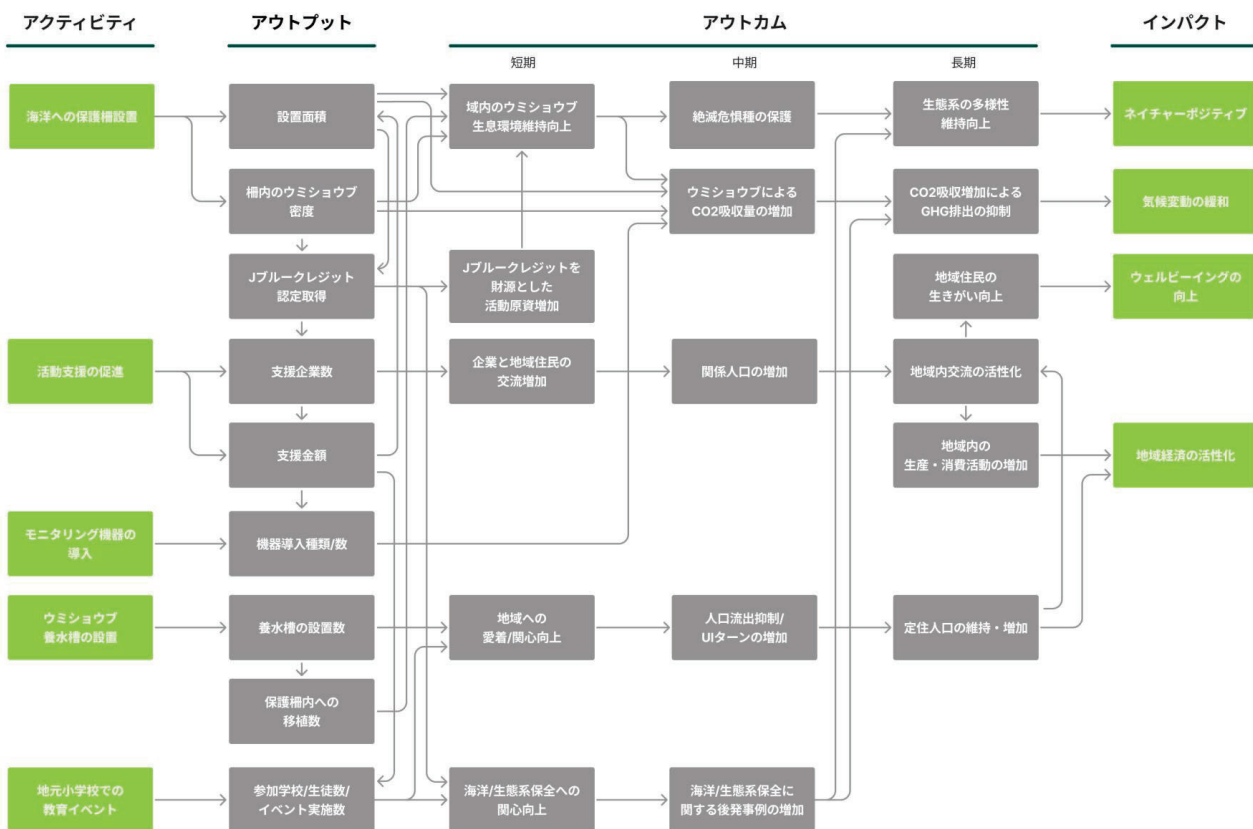
After

※チカガミ科ウミシヨウブ属に分類される海藻の一種。アオウミガメの採食や水質汚染などの影響で減少傾向にあり、絶滅危惧種に指定されている。

「石垣島野底地域の様子」

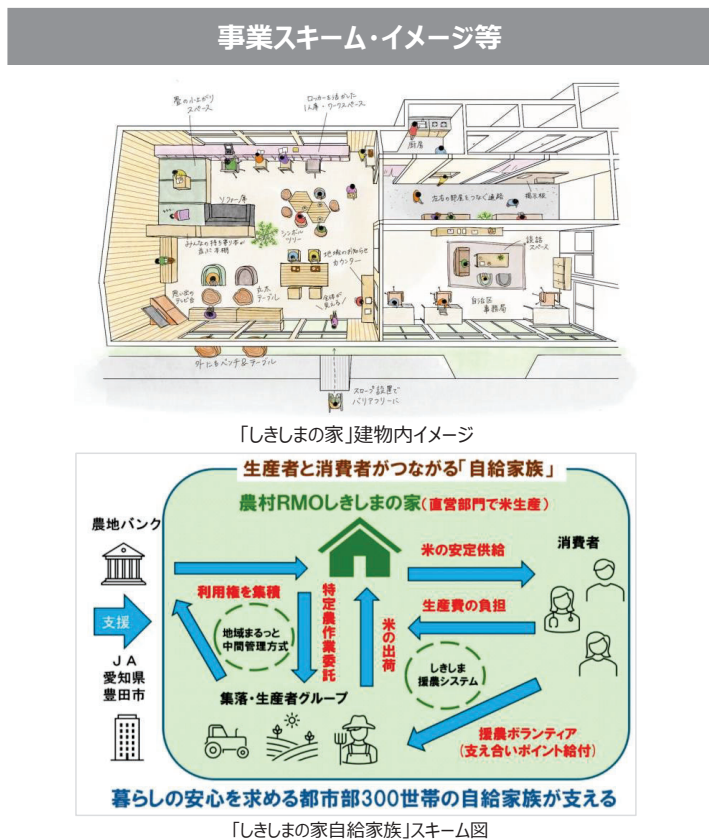
※1 社名の(株)表記は省略
 ※2 事業スキーム等出典：公式HPおよび提供画像をもとに事務局が加工

ロジックモデル

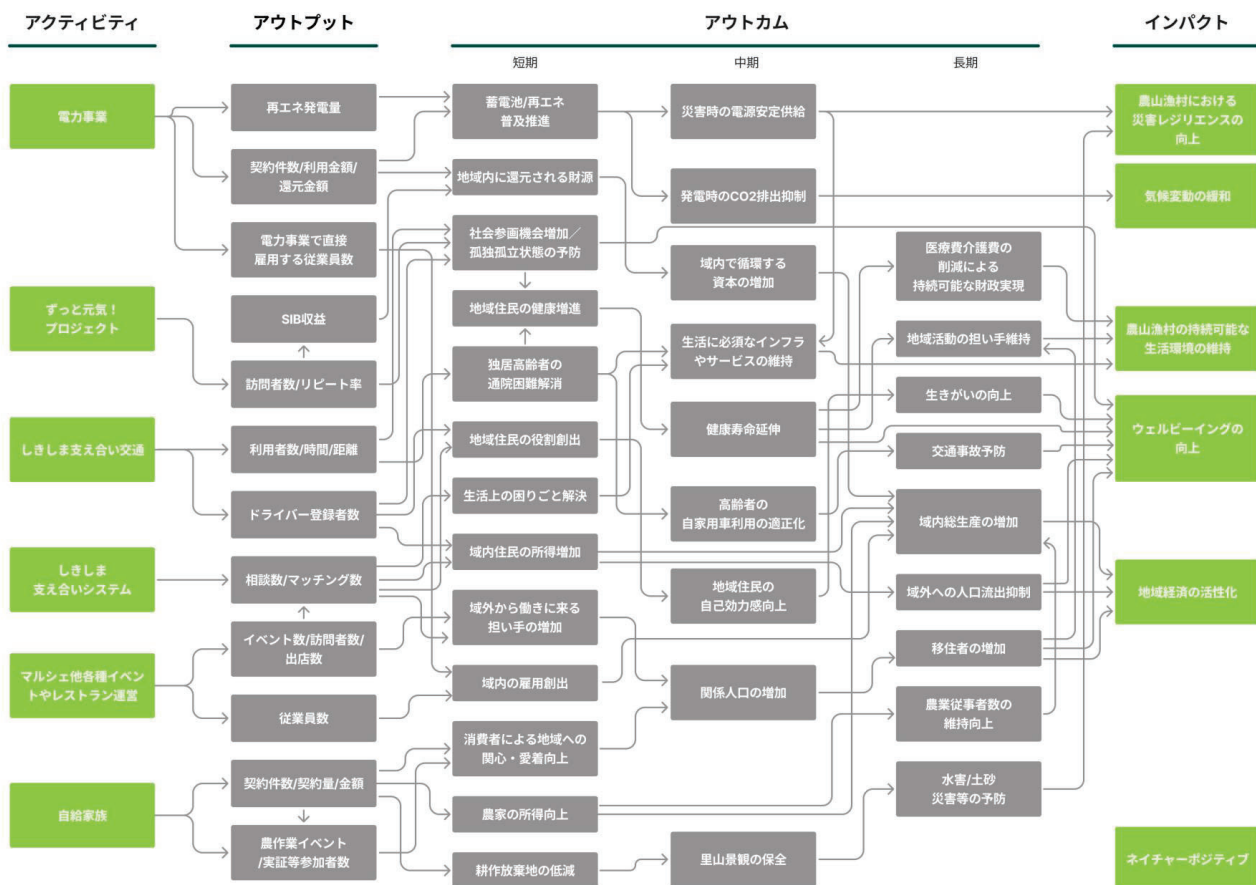


2. 農山漁村地域の持続可能な生活環境の維持に向けた取組

事例概要	
主体者	しきしまの家
地域の課題	愛知県豊田市敷島地区中山間地域では、人口減少・高齢化が進行する中、 地域活動の担い手不足や農地の荒廃が進み、暮らしを続ける生活基盤の維持が課題 となっている。
取組の特徴	<p>「農地保全」「にぎわい創出」「地域エネルギー還元」などを軸に、住民主体で生活と生業を支える仕組みづくりを展開。基盤として、有償を含むボランティアのマッチングを行う「支え合い社会創造プロジェクト（しきしま支え合いシステム）」を構築し、支え合いと仕事創出を両立している。</p> <p>農地や空き家の活用、交流拠点の運営、太陽光・小水力発電により資源の地域内循環を推進し、外出促進や交流機会を通じた高齢者の孤立防止と関係人口の創出を図っている。</p> <p>（取組のポイント）</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域新電力（「三河の山里コミュニティパワー」との連携により、電気料金収益を原資とした域内循環モデルを構築 有償ボランティアのマッチングを基盤とした生活支援と生業づくりの一体的に推進 交流拠点を核に、外出促進と関係人口の創出を展開
関連URL	HP: https://shikishima.org/



ロジックモデル



3. 農山漁村地域のウェルビーイング向上に向けた取組

事例概要	
主体者	東日本旅客鉄道株式会社（JR東日本）
地域の課題	東北地方を中心としたJR東日本沿線の農業地域においては、 農業分野における慢性的な人手不足や担い手の減少が進行している
取組の特徴	<p>農山漁村地域の人手不足や付加価値創出の課題解決に向け、JR東日本は「daywork」を活用し、農業分野における新たな労働力確保の仕組みを構築している。JA等と連携し、企業人材や地域外人材を農作業にマッチングすることで、繁忙期の人手不足の解消を図っている。</p> <p>あわせて、トマトやシードル、米粉等の加工拠点を整備し、「のもの」やJRE MALL等を通じて販売することで、生産から販売まで地域と連携して取り組み、農産物の高付加価値化と地域経済の活性化を推進している。</p> <p>（取組のポイント）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スポットワークアプリ「daywork」を活用し、農業分野における柔軟な労働力確保を支援 ・ 企業アセット（鉄道ネットワーク、EC、駅ナカ店舗等）を活用し、生産から販売までを地域と連携して実装 ・ 一次産業から加工・販売までを地域内で完結させ、付加価値の向上と地域内経済循環を促進 ・ 外部人材の関与を通じて、農業分野への関心喚起や関係人口の創出にも寄与
関連URL	<ul style="list-style-type: none"> ・ プレスリリース： https://www.jreast.co.jp/press/2023/sendai/20230609_s01.pdf ・ HP:https://day.work/

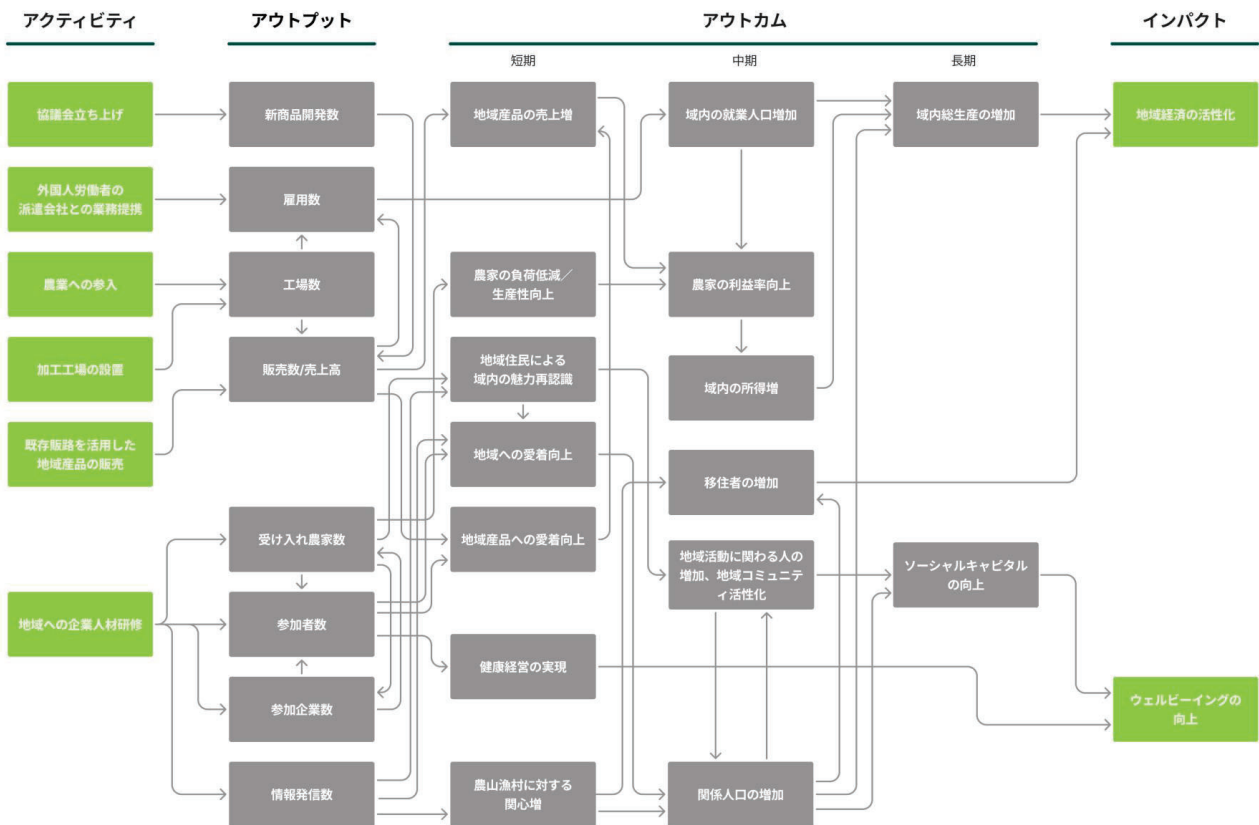
事業スキーム・イメージ等

【地域の農業を元気に！】JR東日本高崎支社が取り組む援農プログラムin昭和村

昭和村での援農プログラム

※事業スキーム等出典：公式HP

ロジックモデル



4. 農山漁村地域のネイチャーポジティブ・気候変動抑制に向けた取組

事例概要	
主体者	三重県尾鷲市
地域の課題	森林環境の劣化に伴い生態系サービスや防災機能の低下が懸念されるとともに、林業の停滞や次世代人材が地域と関わり続ける機会の不足が課題となっている。
取組の特徴	<p>市はカーボンニュートラルとネイチャーポジティブの統合的解決を目指すゼロカーボンシティの実現を宣言し、森林の保全と活用を両立する取組を展開している。</p> <p>具体的には、生態系への影響を重視した選木・伐採を行う「ネイチャーポジティブ林業」を推進、森林体験型ワーケーションの実施、SINRAプロジェクトとしてJクレジットを紐づけたNFTの販売、ECサイト「JALショッピング」における商品販売を活用した「カレーで豊かな森づくり！」の取り組み、森林ゾーニングマップの策定・活用を通じて、地域内外の多様な主体が関わる持続的な森林経営モデルの構築を進めている。</p> <p>（取組のポイント）</p> <ul style="list-style-type: none"> 生態系への影響を重視した「ネイチャーポジティブ林業」の実践 ワーケーションやNFT販売による新たな関係人口の創出 森林ゾーニングに基づく可視化と戦略的な森林管理 行政・企業・市民が連携する持続的な森林経営モデルの構築
関連URL	HP: https://www.city.owase.lg.jp/front.html

事業スキーム・イメージ等

JALショッピング
マイルがたまるショッピングサイト

500+
対象商品を購入

地域で森づくり

M + 50マイル デジタルアート

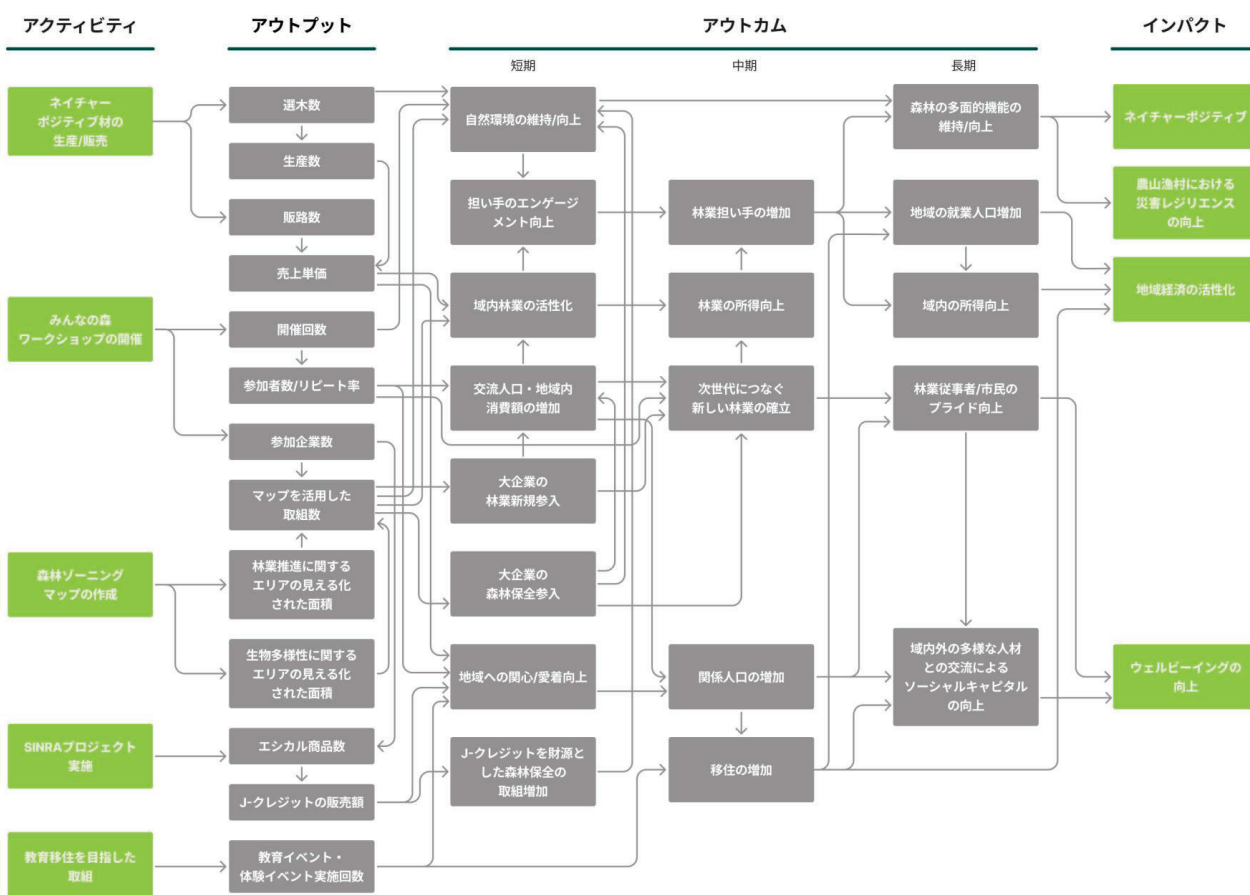
JALUX「カレーで豊かな森づくり！？」によるSINRA活用イメージ

ゾーニングマップ

SINRAプロジェクトのNFT デジタルアート

※事業スキーム等出典：公式HP

ロジックモデル



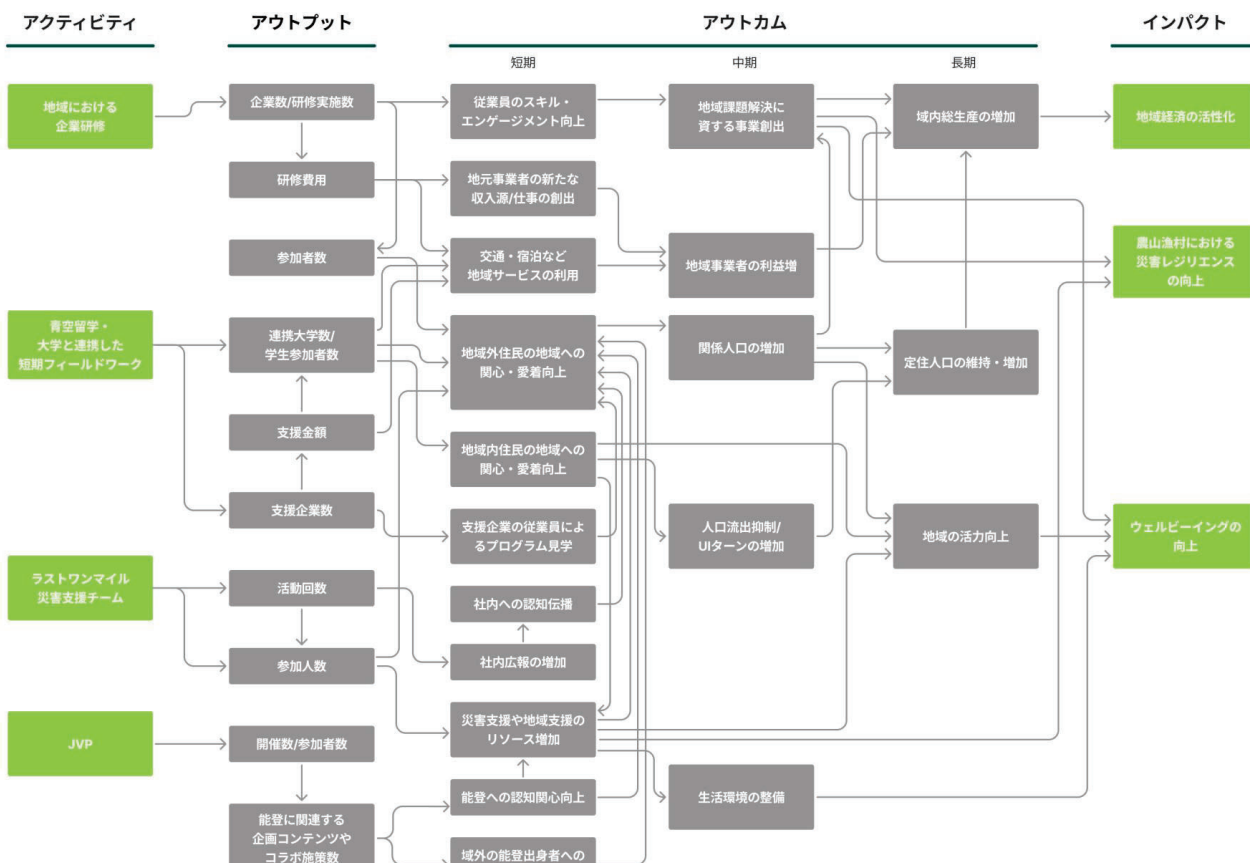
5. 農山漁村地域の災害レジリエンス向上に向けた取組

事例概要	
主体者	日本航空株式会社（JAL）
地域の課題	石川県能登地域においては、これまで過疎化・高齢化が進んできていたが、能登半島地震・能登半島豪雨を機に、こうした課題が一層顕在化した。
取組の特徴	<p>こうした能登地域の課題解決に向け、JALは地域における関係人口の創出や、能登らしい暮らしが持続するまちづくりを進めるべく活動を展開。</p> <p>具体的には、JALの社内ベンチャー制度を活用し、能登地域を対象として企業向け現地型教育研修、大学生向けフィールドワーク型プログラム、大学と連携した課題解決型講座の提供等を実施している。</p> <p>（取組のポイント）</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域との関係構築を起点に、企業研修等の収益を学生向けプログラムや地域コミュニティ運営へ再投資する循環型の事業モデルを形成 JALの就航地に限らず、将来的な社会・経済基盤への影響を見据え主体的に関与 DAOや企業・個人が参加するコンソーシアム「Japan Vitalization Platform（JVP）」などの仕組みを活用し、多様な主体の参画を促進 一過性の支援にとどまらず、地域との関係性を基盤に、復興フェーズに応じた中長期的な関係構築を重視
関連URL	HP : https://wpit-official.themedia.jp/



※事業スキーム等出典：公式HP

ロジックモデル



3. 関連リンク集

○内閣府 企業版ふるさと納税 ポータルサイト

https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kigyou_furusato.html

○総務省 地域活性化起業人

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/bunken_kaikaku/02gyousei08_03100070.html

○中小企業庁 地域課題解決事業推進（ゼブラ企業）

https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/chiiki_kigyou_kyousei/index.html

○インパクトスタートアップ協会

<https://impact-startup.or.jp/>

○農林水産業・食品産業に関する ESG 地域金融の促進

https://www.maff.go.jp/j/keiei/kinyu/esg_finance.html



今後の継続検討事項

農山漁村の課題解決に取り組むことで創出されるインパクトについては、令和6年度「農山漁村における社会的インパクトに関する検討会」においてその意義等についてとりまとめ、それを踏まえ、令和7年度はインパクトの測定や証明といった論点について継続的に議論しつつ、

- ・ 農山漁村の課題解決を通じてインパクトを創出し得る取組を全国で募集し、国において選定された取組と自治体等とのマッチングや伴走支援を進める「『農山漁村』インパクト創出ソリューション実装プログラム」の実施
- ・ 社会的影響力の高い大企業による農山漁村の課題解決のための取組の普遍化に向けた「大企業による農山漁村現場への人材派遣等の取組促進に係る検討会」の開催
- ・ 農山漁村の課題解決に向けた取組を行う企業等のインセンティブになるよう、そうした取組に対して国が証明を行う「農山漁村振興への貢献活動に係る取組証明書」の創設
- ・ 農山漁村に係る企業にとっての「リスクと機会」とインパクトとの関係性、インパクトの創出に向けた課題抽出の手法やIMMプロセスについて、本ガイダンス上での精緻化

等を行った。

今後、農山漁村におけるインパクト創出の考え方がさらに有効に活用されるよう、来年度以降は、企業等の取組がインパクトの創出にまでつながっていることを国が証明する制度の設計と、そのための伴走支援、といった以下の論点について、継続的に検討を予定。

- 企業等の取組が農山漁村の課題解決に貢献しているだけでなく、インパクトの創出にもつながっていることまでを証明する「インパクト証明書」の発行に向けた、インパクトにつながるアウトカムやアウトプット、取組を実施する企業等が構築すべき体制についての評価基準の整備
- 企業等がインパクトの測定やマネジメントを実際に行うことができ、取組によって生まれる価値の可視化につなげていくことができるような、国がインパクトの可視化について伴走支援を行う仕組みの構築
- 農山漁村の課題解決によって創出されるインパクトの考え方を課題解決に取り組む企業等にとっての資本市場リターンにつなげていくことができるような手法の検討や、こうしたインパクトの考え方の国内外への発信

以上

